

HOTELERES

週刊 ホテルレストラン

2017

特別企画

2020年オリ・パラへの食事をどうするか？

トップランナーに聞く

インターテック・サーティフィケーション(株)代表取締役 **坂井喜好氏**

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長 **平田竹男氏**



◆服部幸應氏プロフィール

1945年生まれ、東京都出身。立教大学卒。昭和大学医学部博士課程学位取得。(学)服部学園理事長、服部栄養専門学校校長。医学博士、日本食普及親善大使。2005年に世界初となる「食育基本法」成立に尽力。農林水産省「食育推進会議委員」など役職多数。フランス大統領よりレジオン・ドヌール勲章シュヴァリエ受章。「Mr. Shoku-Iku」の愛称で呼ばれている。

司会・誌面構成＝本誌・松沢良治 撮影＝木下賢文

服部学園 理事長

服部幸應氏

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて毎月一回「服部幸應の2020東京大会対談」をお届けする企画です。オリパラで必要になるのは1400万食。食材の安全性などに国際基準が求められ、その対応に関係者は頭を痛めている。最も大事なのは食材だが、日本独自の安全・安心な農産物の証であるJGAPを国際基準に合わせるにはどうすればいいか。本日お迎えするのは認証機関であるインターテック・サーティフィケーション(株)代表取締役の坂井喜好氏。

ISOを知り、目からうろこ

□今回で3回目になるオリパラシリーズは、JGAPなどの審査認証登録機関として制度発足当時からかかわっているインターテック・サーティフィケーション(株)の坂井喜好社長をお迎えしました。坂井社長は農家の出身であり、JGAP認証に最初に取り組んだ認証機関の代表を務めておられます。また、検査や認証登録機関の仕事も長く続けておられます。

坂井 私は貧しい農家の3男として生まれました。そんな農家でもJGAP認定によって消費者から信頼を得て、希望と誇りを持ちながら安定した農業経営ができるようになれば、そしてそのための触媒となってつきたい、という思いが原点でした。そのためには、審査料金を最大限に抑えなければ。この動機が出発点です。JGAPの前に、当社はISOなどの国際規格の認証機関として活動しておりました。

□ISOをもう少し詳しく説明ください。

坂井 日本工業規格のJISという言葉はご存じと思いますが、その国際標準規格をISO(アイエスオー)と言います。国際標準規格を策定するための非政府組織の本部がスイスのジュネーブにあります。ISOは、現在162の標準化団体が加盟する、独立した非政府組織です。また、国際標準の世界最大のボランティアな開発組織で、その目的は、国家間に共通の標準を提供することによって、世界の貿易を促進することです。約2万種類ある規格は、マネジメントシステム、工業製品や技術、食品安全、農業、医療までのあらゆる分野をカバーしています。

服部 工業でおなじみの国際基準が食品でも、ということですね。

坂井 1990年代前半にISO品質マネジメントシステム(QMS)が入ってきたときは「なんで日本がそんなものをやらなければ

インターテック・サーティフィケーション(株)代表取締役

坂井喜好氏

ならないのか」という声が多くありました。私もそう思っていますが、ISOの審査員コースを受講してみて、国際規格に基づく活動の素晴らしさに気付きました。概念をはっきりしていて合理的でした。しかし当時の日本人一般の思考回路には、違和感がありました。ただ、それは世界には通用しない態度でした。特に、輸出産業界にとっては引き合いの段階でふるいに掛けられる取引条件になっていました。

JGAPの誕生は2005年

□海外に製品を輸出しようとするときにISOの認証を持っているかと言われるのですね。いわゆる外部からの圧力で動かざるを得なかった。

坂井 世界からの圧力です。EUに遅れること約10年、日本もISOにかかわるようになり、そこからJGAPにつながるようになりました。

服部 JGAPが発足したのは2005年です。1996年にGLOBAL G.A.P.(当初はEUREP GAP)ができた。ちょっと分かりにくいのですが、2016年にはJGAPが二つに分かれました。それは国内取引用の「JGAP Basic2016」と国際にも通用する「JGAP Advance2016」の2種類です。このあたりにも坂井社長は深くかかわっているのですね。

坂井 日本JGAP協会さんの創立当時から、当社の認証機関としてのノウハウを生かして人材の派遣などにかかわっております。また、GLOBAL G.A.P.との相互認証に協力させていただきました。

服部 日本はGAPという日本独自の制度をまず協会が持ち上げられたわけですが、それでは国際的に通用しないので2016年にワンランクアップのJGAP Advanceを追加したのですね。

坂井 日本での流通に加えて海外へも輸出できるようになりましたが、もっともこの制度を普及させなければなりません。規格は普及しなければ標準とは呼べない。これが最も重要なことです。しかし、まだまだ道半ばです。

□どんなところが壁になりましたか。

坂井 やはり国民の理解、思考回路でしょうね。農家の方々もいいものを作っているという自負があり、JGAPなど必要ないと。しかし転換点がありました。以前、総務省で一般消費者にアンケートを実施しました。農産物を購入する際に一番気になることは何ですかと。その結果、農業は何を使用しているか、どのような生産体制をとっているかなどに関心が集まっていることが分かりました。この総務省のアンケートがわれわれにとって大いに参考になりました。



◆坂井喜好氏プロフィール

1954年富山県出身。理料系・文科系両大学院修士課程修了。94年創立時よりインターテック・サーティフィケーション(旧ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション)代表取締役社長、IEMA国際認定環境主任審査員ほかIRCA/QMS/EMS/OHSAS/ISMS/Societal Security BCM/AMSI(Asset Management System)プリンパル主任並びに審査員、UKAS PED97/23/EC圧力機器指令検査官、石油センターEPC契約会社認定製品主任検査員、JGAP登録認定指導員・審査員補、IGA国際・日本地熱学会会員・地熱発電プロデューサーなど多数。(専門分野)エネルギー、環境、技術経営、地熱発電、QA/QC、建設建築、冶金・溶接、エンジニアリング、機械など。

県の農政課をキャラバン隊で説得行脚

□ 具体的にアンケート結果を示して説得にあたってはですか。

坂井 総務省のアンケートをバックにJGAPの存在意義を分かち合ってもらいました。キャラバン隊を組んですべての県庁を訪問させていただきました。

服部 ヨーロッパではGLOBAL G.A.P.の取得食材は70%にも及びます。日本では世界でも低い方です。足並みそろえてGLOBAL G.A.P.をとらないと世界から信用されません。内閣官房に農水省関係者が呼ばれ、世界の現状などを説明してきました。オリパラ向けの食材調達基準が昨年の12月にやっと方向性ができて、決定したのは3月24日。その指針に沿って現在はエームサービスとかグリーンハウスとか集団給食会社を中心にいろいろな動きがあります。VIP用のレストランもできると思いますが、ホテル協会とか同業協会などに働きかけているようです。決定するのは今年の7月ごろになります。秋ごろに具体的な名前が出てくるでしょう。現在関係団体がいくつか呼ばれて動いているところです。NHKも長期戦で2020年までに追っていくとしています。

認証機関と指導機関は別

□ いよいよ動きが活発化していきそうですね。坂井社長はオリンピックに向けてどんな準備を。

坂井 われわれは第三者認証機関ですから、公平性、独立性、中立性が事業の最も重要な柱になっています。JGAP審査項目にはさまざまな要求事項があります。適切な農場管理のための品質、環境問題、土壌、堆肥、労働安全衛生問題など。農作業事故は、産業や交通事故より比率が高いとも聞きます。また経営もきちんとやらなければならない。それらの点をチェックリストに基づいて審査します。間違っただけではいけないのは、われわれのような認証機関と、認証を取るために農家を指導するコンサルタント企業は別ということです。もし同じなら、利害の衝突が生じて公平性に大きな問題が出てきます。



服部氏と坂井氏を囲んでインターテック・サーティフィケーション様の認証スタッフの皆さん

□ チェック項目は多いのですか。

坂井 まずは25の項目構成があり、その下に120を超える細目があります。

服部 その項目を知ってもらうのは大変重要ですが、その前に、大切なことはやる気があるかどうかです。農家にとって何のメリットがあるのかと。こんな七面倒くさいことをやるのかよ、と言われかねません。

坂井 確かにそうです。項目が分かってもやる気がなければ意味がありません。しかもお金もかかることですから。認証を取得する意味を理解してもらう必要があります。認証を受けることで多くのベネフィット（便益）があることを知ってもらう必要があります。例えば信頼関係。あるいは銀行からの融資の問題。あるいはブランド力アップ。また環境に良い影響が生れることもあるでしょう。

服部 海外に輸出できるようになることもメリットの一つでしょう。そのために輸出されるのは声を大きくして働きかけていく必要があります。東京都と農水省が予算を付けてくれました。1件当たり1年間で45万円。これを5年間続けるというものです。しかしこれだけでは足りません。農家を後押しするにはプラスアルファが絶対必要です。最近いくら増やしてくれているとは聞いていますが。

坂井 認証の種類別によって異なりますが、やはり農家さんは補助金が出るか出ないかで大きく変わります。先日、補助金申請の締め切りがありました。さらに補助金の増額があると聞きました。

服部 先日農水省に行って補助金を上げる必要があるのではと助言しましたところ、あちらこちらそういう話があるので上げるようにしていると言っていました。いっそのこと300万円上げたらいいのではと思っているほどです。

坂井 補助金目当ての不誠実な方がいなければいいのですが、もらうものをもらってオリンピックが終わればさっさとやめてしまうようでは困りますね。われわれの税金が投入されていますから、国民のベネフィットにならなければなりません。

服部 それはもちろんそうですね。

最終的には国益になることが大事

坂井 もちろん農家さんのベネフィットにならなければなりません。それが地域の発展に貢献し、最終的には国益にならなければ意味がありません。最初は指導料、審査料などの初期投資費用がかかりますが、それをどうやってリカバリーするか。そのためには、改善しかありません。JGAPの仕組みをドライブ（稼働）して、改善とイノベーションを誘発していただきたい。その繰り返しの組織が整い、商品価値やブランド力が強まり、企業価値が有形・無形問わず高まっていく。そうして農業経営に上昇気流（ダイナミズム）を起こしてもらいたい。そんな図式を描いています。

□ オリパラで通用する食材のJGAP Advance認証を受けている農家さんは現在どのくらいあるのですか。

坂井 まだまだ少なく、2020年に間に合うか危ういところです。中にはJGAP認証で間に合わせるように仕組みを変えた方が多いのではという声もあるほどです。

服部 そういう声があるのは知っています。しかしそれを行ったのでは話になりません。オリパラだけでなく将来にわたり日本の農業の発展性はなくなってしまいます。

□ 認証の仕組みはどうなっていますか。

坂井 認証機関は現在4社ありますが、被認証農家さんの約70%を当社が審査させていただいています。審査・認証を取得するときには、農家単体が団体かで料金は違います。期間は2年間で、その間に1回維持審査を受けなければなりません。それをクリアした上で、更新審査を受けることになります。

□ 認証機関としての企業理念を教えてください。

坂井 当社の企業理念は、ビジョンとミッションとして謳っています。ビジョンは、「日本を支える小規模組織に付加価値をもたらす審査機関のリーダーになることを目指す」。そしてミッションは、「審査機関の模範となり、顧客の更なる発展・成功の為に継続的改善とイノベーションを促す触媒となって尽くす。それが地域産業の発展に貢献し、ひいては国益に繋がり、国力の源泉と国民国家の完全を確保する」。参入される競合さんには協力を惜まず、資源を共有してきました。それは、われわれの寡占では日本の将来のためにならず、競合がいて初めて互いに切磋琢磨することができ、このJGAPという商品を日本GAP協会や競合他社と共に育てなければ日本の農業のためにならない、と考えたからです。

□ 認証を受ければマークが張れるのですか。

坂井 そうです。日本GAP協会が発行するマークです。農作物の安全安心について言えば、安心は人によって受け止め方が違うのですが、安全は追求していかなければなりません。しかし、世の中に絶対安全（＝ゼロリスク）はあり得ません。そんな食材も存在しません。なぜなら、自然界にはもともと放射性物質、重金属、病原性細菌、ウイルス、自然毒も存在しているからです。また、水や空気の中にも微量の発がん物質が含まれていると言われています。つまり、科学的に未解明の部分も含め「何でも0のパーフェクト」のような要求は不可能で無意味であり、追うだけムダです。重要なのは「量」の問題であり、これが安全、これが危険とはデジタルで評価できないのです。

ホテル、スーパーなどでも注目の兆し

□ ホテルでの動きは何かありますか。

坂井 新宿の外資系ホテルパークハイアット東京は、2年前にMSCCoC（持続可能な漁業で獲られた水産物認証）を取得しま

した。レストランで提供している魚は、きちんとした漁場でとられ、管理されたものであることを示す証明が付いたものですよ、というアピールになります。

□ スーパーなどでの取り組みは何かありますか。

坂井 現在JGAP認証を受けているのはお茶が一番多いのですが、大手企業からは、青果や米もJGAPの付いているものを優先的に納入したいという要望が出ています。

□ それにしても認証食材はまだ少ないのでしょうか。

服部 JGAP認証農場は4000件。GLOBAL G.A.P.は400件という現状です。GLOBAL G.A.P.までいかなくともJGAP Advance認証を広げていく必要があります。オリパラでは1400万食を用意しなければならないのです。その前に選手たちがやってきます。北海道から沖縄までのホストタウン180～200カ所、現在は150カ所強の特産地が誕生します。それまでに間に合うか本当に心配しています。ただ最近では農家の若い人が関心を示しているようですが。

坂井 若い世代の理解者が増えているのは事実です。長年農業に携わってきた年配の人は難しいようです。そういう若い人たちを支援する体制を整えば、急速に増えると思います。日本の農業はイノベーションなくしては衰退の一途です。日本のあるべき姿（この国にいて安全と幸せと誇りを感じ、この国の未来に自信と希望を持てる状態）を構想して、バックキャスト思考（未来のある時点で目標を設定し、そこから振り返って現在すべきことを考える方法）で日本の真の姿を理系と文系の交差点で立体的に俯瞰すると、食糧・環境・資源・エネルギーの危機が迫っていることが分かります。特に食糧危機の回避において、われわれ個人のみならず役割が重要なので、産学官民を超えた知の結合、「オープンイノベーション2.0」の推進が最優先事項と考えます。

□ 農業のイノベーションとは。

坂井 イノベーションにもいろいろなタイプがあります。農家の中で工夫して改革を進めていくクローズドイノベーション。複数の農家・農場が知識を出し合い、過去に埋もれて忘れられていた、あるいは使われなくなった知識やアイデアを現在のやり方に取り入れて改革を図る方法もあります。あるいは外国から借りてきた知識を組み合わせると新たなパワーを生むとか。これらはオープンイノベーションと言います。オープンイノベーションには2段階あります。まずは農業のため。次は社会や国のため。着地は国益につながるようにすることだと思います。いずれにせよ、若い人が中心となって進めていくようになるでしょう。

服部 ハードも大事ですが、ソフトの思考回路を作り上げるのがもっと大事でしょう。官学民ではありませんが、みんなで作り上げていくのを応援したいと思っています。

□ 本日はお忙しいところありがとうございました。